

として、平成22年度に引き続き、放課後児童クラブの運営に取り組むとともに、地域子育て支援拠点事業の計画推進に努めます。

さらに、子育て支援の充実を図り、少子化対策の一助とするため、中学校卒業までの子どもの入院費の自己負担分について助成することとしています。

高齢者福祉

障がい者福祉の充実

介護保険制度における要支援者、要介護者への円滑な福祉サービスの提供はもとより、介護予防としての生きがいデイサービス事業や認知症予防事業による、とじこもり予防などに努めます。地域包括支援センターの一層の活用を図り、高齢者の総合相談窓口としての確立を目指します。在宅の寝たきり老人等に対する訪問看護ステーション事業も、ターミナルケアなどの増加に伴い体制強化を図ります。障がい者福祉については、障がい者自立支援法の施行により、これまでの身体障がい、知的障がい、精神障がいが一元化され、新たなサービス体系への移行が進んでいます。制度の円滑な推進を図るために利用者へ

の説明や広報に努めるとともに、「障害福祉計画」に基づき、障がいの内容やニーズに応じた一貫したサービス提供ができるよう関係機関と連携し、総合的に取り組みます。

保健衛生・医療サービスの充実

一人ひとりの健康実現のために、保健、医療、福祉、各分野連携のもと鬼北町保健センターを拠点に健康づくり等の施策を展開します。健康増進事業では、生活習慣病の予防を中心に、健康診断や各種がん検診の実施、健康相談、健康教育、訪問指導などを展開します。また、母子保健事業として子育て支援・虫歯予防と食育に重点を置き、乳幼児健診や母子保健相談を通して、母子の健康保持および健康増進を図ります。さらに、緊急医療体制の確保として、在宅当番医制や病院群輪番制の継続実施をします。

各診療所については、地域における第1次医療機関として、地域住民に親しまれ、受診しやすい診療所運営に努めます。

町立北宇和病院の運営については、指定管理者である社会福祉法人旭川荘との

連携を密にし、医療環境の整備を図りながら、特に高齢者等に対応した医療サービスの向上に意を注ぎ、医師等職員の確保対策も含め、病院の健全経営に努めます。国民健康保険事業については、健全な事業運営を推進するため、健康指導および生活指導等の訪問指導を実施するなど、加入者の健康の保持を目指します。

介護保険事業の推進については、保険制度の改正に対応しながら、介護サービス事業の充実を図り、介護保険事業の適切な運営を行います。

また、介護保険事業計画に基づき、利用者への制度周知を図り、需要に応じてサービス供給の確保、事業者への指導を行いながら、介護保険給付費の適正化に努めます。

後期高齢者医療制度については、広域連合と連携を密に適正な運営に努めます。

産業

農業の振興

農業支援センターが中心となり、認定農業者、新規就農者など、地域農業の担い手の育成・確保を図ると

ともに、担い手の不足をカバーする集落営農組織の育成に努めます。

また、地域で生産された安全・安心な農産物を消費者に提供する地産地消の推進として、農家・生産者グループの育成、施設の整備に努め、市場競争力の高い農産物の生産振興を図り農業の足腰を強くします。

合わせて、増大している野生動物による農産物被害を防ぐため、引き続き猟友会に捕獲の強化を要請するとともに、防護柵設置なども行い、農産物の生産を高める環境づくりなど、意欲を持って農業ができる基盤づくりに努めます。

優良農地の保全管理と

地域農業の振興

鬼北町農業公社と鬼北農業支援センターの関係強化を図りながら、地域農業管理システムの強化充実に努めるとともに、新規就農者の育成事業を推進します。

また、熟成きじについては、販路拡大が最優先であることから、積極的な顧客開拓に努めるとともに、新商品開発や生産者部会との連携強化にも力を注ぎ、地域産物振興のためにも付加

価値の高い「鬼北ブランド」として、広く認知していただけるよう推進に努めます。

林業の振興

適切な森林の保育管理が行われていないヒノキ、スギの人工林を、鬼北町森林整備計画に基づき森林施業を実施します。また、森林の現況把握や施業区域の確認など、森林組合と一体となつて、広範囲な施業計画に基づき、計画的かつ一体的な間伐等を実施します。

また、森林の生産基盤である林道・作業道の整備を図るとともに、高性能機械の導入による団地化施業を推進し、林業生産コストの低減に努めます。

さらに、木材の生産および流通の活性化を図るため、南予産材を使用した住宅の建設に対して補助を行い、家づくりにおける地産地消を促進します。

商工業の振興

元気のある商店や企業を育てるため、商工会との連携を図りながら、国・県の補助制度や融資制度、活性化や研究・開発の先進事例などの情報提供に努めるとともに、住民の暮らしと密着した商工業活動を支援し、